

行政視察報告書

令和8年3月12日

会派名 江南政策研究会

会派代表者 片山裕之

(参加者：片山裕之、中野裕二、長尾光春、土井紫)
行政視察の結果について、次のとおり報告します。

年月日	令和8年1月13日(火) 14日(水)
視察時間	13日 13:10~15:40 14日 9:40~11:40
視察場所	13日 明石市役所 14日 芦屋市役所
視察内容	13日 あかし対話と共創について 14日 議会における事業継続計画(BCP)について

行政視察報告書

年月日	令和8年1月13日（火）～14日（水）
視察時間	13日 13:10～15:40 14日 9:40～11:40
視察場所	13日 明石市役所 14日 芦屋市役所
視察内容	13日 あかし対話と共創について 14日 議会における事業継続計画（BCP）について

■目的

核家族や独居世帯の増加、ライフスタイルや価値観の多様化が進む現代、これまで地域を支えてきた住民のコミュニティ意識が危機に瀕している。自治会と個人・世帯との距離が開き、市民と行政との結びつきや政治に対する期待は薄れつつある半面で、市民が求める行政サービスは質量ともに膨張する一方である。しかしながら生産年齢人口は減少傾向にあり、行政の担い手においても人材不足の影響が既に出ている。持続可能なまちづくりに向けて、認識を一新しなければならない時期が訪れているといえる。

こうした状況において、市民にとって暮らしやすいまちづくりを諦めないためには、市民一人ひとりがまちづくりの主体であるという意識を、官民ともに改めて高めていくほかない。市民が「顧客」でなく「主役」として関わる公共の実現は理想的であるが、市も市民も労力と核心が必要な、面倒で大変な転換でもある。タウンミーティングや市長への手紙、パブリックコメント等、市民の「意見を聞く」事業は江南市を含め多くの自治体実践しており、住民の代表たる議会も同様の取組に努めているが、「意見を聞く」ことに終始してしまう限り、「伝える」側と「聞く」側という二分された対立構造を超えることはできない。

市と市民との二項対立的な構造を脱し、真の意味でまちづくりのパートナーとして両者が協働することこそが、社会が縮小する時代にあってもより良いまちづくりを志向し続けるために肝要である。明石市では「市民とつながる課」などの所管課を置き、「対話」と「共創」が持つ意味をしっかりと見つめながら、市民協働の施策を展開している。この先進事例に学び、江南市が市民とともに創る未来を模索することが本視察の目的である。

江南市は大規模災害の危険性が低いまちと考えられているが、それは地形の利点であるに過ぎず、自然現象を「災害」にしないための人為的な減災施策が十分に講じられているとは評価できない。発災時には、市職員も議員も被災者になりながら、

非常事態への対応を迫られる。そうしたときの負担を少しでも未然に防ぎ、平時からできる準備をいかに進めるかという検討・実践が、市民の生命と財産を守るべき自治体、および議会には求められている。

市議会では、各議員がそれぞれの視点から市に対して防災施策の充実を求めているが、省みて議会内部では、非常時の対応が全く想定されていない。2011年の東日本大震災はじめ、過去の被災地では議長や議員、地域、市当局の被災状況によって議会の機能が停滞し専決処分が頻発されたり、意見の集約や調整が滞って市当局の活動を妨げる形になったりした事例が確認できる。こうした混乱を防ぎ、非常時だからこそ市と市民との仲介者としての議会の機能を健全に発揮させることこそ、議会・各議員が率先垂範して目指すべき減災の体制整備といえよう。

事業（機能）継続計画（以下、BCP）は、大規模災害の被災経験がある自治体議会が多く策定しており、また新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年以降にも策定議会が増えている。江南市議会としても災害への想定・備えを進めるきっかけとたく、阪神淡路大震災やコロナ禍といった経験を活かしながら、「アカン！」という特徴的で分かりやすい表現も用いて網羅的なBCPを策定している芦屋市に学ぶため、本視察を実施する。

■内容

【調査事項】あかし対話と共創について

◎タウンミーティングについて

◎産学官連携について

○導入の経緯について

- ・「対話」と「共創」をまちづくりの核とした背景や経緯はどうだったのか。

○取組内容について

- ・今年度新たに始まった「あかし共創プラットフォーム」について、具体的な事例は何か。
- ・こども・若者会議（拡大版含む）の実施方法などはどのようなか。
- ・市民、民間からの提案を事業化するには、所管部署の選定や調整、予算化が課題となる。明石市では、どのように組織間での連携を円滑化しているのか。
- ・市民とともにまちづくりを進めることについて、職員への意識の徹底・研修等はどうしているのか。
- ・市民の「要望」や市政への批判を、具体的な「提案」に昇華させるため、ワークショップや意見聴取において意識していることはあるか。
- ・市内の行政課題や財政等の状況について、市民に知ってもらうための工夫、情報戦略はどうしているのか。
- ・産・学・民といった行政以外の機関との連携において、重視していること、円滑化できている要因はあるか。
- ・SDGsの推進の具体的な取組内容はどのようなものか。

○今後に向けた課題等

- ・1度のタウンミーティング等への参加者数と、選挙での市長・各議員の得票数には開きがある。「市民の声」を拾うにあたって、民主主義的な課題を感じているか、どのように解釈しているか。

- ・市民参加型のイベントでは、回を重ねるほど参加・発言する市民が同一になりがちである。明石市での状況はどうか。工夫や課題はあるか。
- ・対話と共創の、今後の広がりについて戦略や課題はあるか。

【説明】

- ◎政策局 SDGs 共創室長、市民とつながる課 課長、産官学共創課 課長
- ◎市の概要として、神戸、大阪、三宮に近く、通勤する人たちのベッドタウンとして13年連続で人口増が続いているまち。
- ◎子ども・子育て世代も社会増で、人口の1割ほどがここ数年で転入してきた新住民であることが特徴。
- ◎SDGs 共創室の中に「市民とつながる課」「産官学共創課」「企画調整課」があるが、「対話と共創ウィーク」実施ごろから垣根がなく連携しやすい雰囲気になっている。
- ◎「市民とつながる課」は、市長が着任後すぐの2023年に「横串を通すように」という思いで設置した肝いりの課。
- ◎前市長がトップダウンで、短期的・ドラスティックなタイプだったことに対し、現市長はボトムアップ型を志向。市民がより自らまちづくりをしている実感が持て、シビックプライドが育まれるよう意識している。
- ◎2023年のタウンミーティングで、市民側から「みんなのあかしはみんなで創ろう」という声があり、2024年に「産官学共創課」が設立。同年を共創元年と位置付け、民間提案制度やファシリテーション専門職員を導入した。
- ◎市民とつながる課が「対話」、産官学共創課が「共創」を所管。
- ◎歴史的にも、1975年をコミュニティ元年とし、市民の考えに沿った市政運営を目指す「コミュニティのまちづくり」を進めてきた経緯があり、「明石が何をしていくか」について、まちの文脈と符合しこれまでの蓄積が活かせる。
- ◎当時は転入から5年以内の新住民が半数を占め、神戸市との合併が不成立となり「明石の独自性」やまちのイメージを確立しようという機運が高まっていた。
- ◎各小中学校に併設されたコミュニティセンターを核とし、学校部活動の社会クラブ化なども実践（後に揺り戻し）。
- ◎2000年「明石市民未来会議」をきっかけに、市民と一緒にまちづくりを進める「協働のまちづくり条例」が制定。2016年には、コミュニティセンターを単なるハコモノでなく、地域をどうしていくか考える校区単位の推進組織として捉える「まちづくり協議会」が立ち上がった。自治会、子ども会、PTA、民生委員、ボランティア等が主体。
- ◎まちづくり協議会が組織をきっちりつくってコミュニティセンターを活かし、地域課題を解決してきた。第一世代の主体性は上手く働いており「やらされ感」はないものの、次の第二世代への移行は難航している。役割を与えられることを「しんどい」と感じる世代で、早めに参画してもらいたい思いがある。
- ◎現市長は「市民の笑顔があふれる明石市に」というスローガンに、誰一人取り残さないまちづくり、持続可能なまちづくり、市民とともにみんなの明石をつくるまちづくり、への思いを込める。

- ◎前市長は「こどもを核としたまちづくり」を全面に出し、妊娠・子育て支援に注力。面談を伴うオムツ定期便など、一人ひとりに寄り添う支援を実施してきた。
- ◎現市長は「より支援の必要な子どもに」と、個々に合わせた政策を目指す。第三の居場所、フリースペースづくりが特徴。
- ◎いわゆる「タウンミーティング」では、質問に対して毎回答えを返していくが、「対話」とはそういうものではないのではないか、という思い。
- ◎表面的な意見と、潜在的なニーズは異なる。タウンミーティングでは「居場所」や「交通手段」などが頻繁に取り上げられるが、その背景に何があるか、が重要。
- ◎対話を重ねることで行政・市民ともに探っていく必要がある。しかしながら、そのプロセスを共有することは難しい課題。
- ◎従来型の「陳情」を目的とする人も認めつつ、対立型の座席配置にしない、市民同士の対話を重視する、情報提供により前提を均一化する、といったファシリテーションが重要となる。
- ◎市民との対話の場として、タウンミーティングは市長が主催。これまでに30回実施し延べ1,208人が参加。ワークショップについては担当である市民とつながる課が計画を進めている。
- ◎職員・市民に対してファシリテーターの育成講座も実施。職員では全管理職が対象で、研修時には市長が直接意義を訴え、対話の重要性を意識づけている。「明石のまちづくりについて、なぜこの施策をするのか、取組や考え方を全職員がきちんと語れるように」することが目標。
- ◎研修の動画を撮影し、参加できなかった職員にも確認させている。
- ◎ワークショップは実践の場を増やす機会。市民とつながる課のファシリテーション専門職員を中心に「どういう場にするか」、一緒に話せる適正人数やテーブルファシリテーターの配置などを考えて実施している。
- ◎市民への周知では、前市長の強烈な個性は大きかった。発信してもなかなか注目してもらえず、個性に勝るものはないと実感している。
- ◎工夫として、予算の考え方、市政ガイド、財政白書など分かりやすく作成し発信。少しでも関心をもってもらえるようつないでいく。
- ◎タウンミーティングでは、テーマを多様にするなどの工夫で8割ほどが初参加。無作為抽出で募集することで「市から誘いが来たので、何だろうなと思った」と、参加機会の増加につながったという意見も。ただし、事務負担は大きい。
- ◎テーブル当たり5～6人にすることで、声の大きい人の影響を制限。意見を付箋に書いて「場に出す」ことで、グループの意見としてまとめられるよう工夫も。
- ◎まちづくりの主体を行政としていると、何人の声を聞いたか、が重要になってくる。市民自身の取組が生まれてくるか、を目標に設定すれば、いろいろな価値観・立場をもつ市民同士の接点を増やすことが大切になる。より多元的に。

- ◎対話では多様性、共創では継続性がカギで、上手くバランスをとる必要がある。共創カフェでは関係の質を高めるに至らず、あかし共創プラットフォームに期待。どういう関係性があればより良い共創にたどり着けるか、「人対人」で次につながっていくよう展開を考えていかなければならない。
- ◎プラットフォームは、タウンミーティングより関係づくりと実践の土台づくりに焦点。信頼関係と新たなネットワーク構築を目指し、今後はゴールありきでなく対話を通じて新たな価値を創っていく「共創ミーティング」を開いていく計画。
- ◎自ら活動する人をいかに増やすかが問題で、意見を聞くこと自体に意味を求めている。主体的に動く市民をもっと増やしたい。
- ◎プラットフォーム事業は始めたところ。まちづくり協議会、企業・団体、経営者、教諭なども巻き込み、機能に応じた場を定期的の実施していきたい。
- ◎こども若者会議により「こども・若者計画」を策定。6歳から29歳までの37人が参加し、年齢差が大きいことから、高校生以上のメンバーによるワーキンググループを設置するなど試行錯誤が必要になった。
- ◎参加者がこどもであるため、分かりやすい問いかけとなるよう意識。各2時間の会議時間のうち30分をアイスブレイク・交流に割り、フルーツバスケットなど遊びの時間「仲良しタイム」を通して場を盛り上げ、意見を出しやすくした。
- ◎意見を出し合う際には、丸いボール紙の「えんたくん」を活用。それぞれ意見を出し切り、どうまとめるかは高校生以上を核に考えていった。
- ◎民間提案制度は、市の実質的財政負担がゼロになることが提案条件。人件費の削減分が委託料を上回るなど、投資以上の効果が出る事業のみを採用する。
- ◎提案者側には、随意契約として公契約が担保されることがメリットである。
- ◎事業提案の前に、事前面談として「対話」を必須としており、市の課題観を事前にすり合わせている。提案後、それを踏まえて局部長級で審査。
- ◎詳細協議に当たっては、産官学共創課が所管課等関係部署の間で交通整理を果たし、早い段階で目標共有・調整を進めることで、形だけの連携にならないよう努めている。
- ◎あかしSDGsパートナーは、それぞれの主体の観点からSDGsに取り組む各種団体等で、現在約160団体が登録。プラットフォームにも参加するなど、もっと社会課題に取り組みたい意欲を見せてくれている。
- ◎あかしSDGsパートナーの活動の場を提供するため企画したのが「あかしSDGsウィーク」。既存の出前講座やアドバイザー派遣を発展させ「市民が集まっているところに出向いて、自然に声を聞く」狙いのもとで実施した。
- ◎実際に取組をしている人を「テーマオーナー」としてきっかけとなってもらい、ざっくばらんな対話を引き出した。

【提供資料（調査事項関連）】

- ・あかし共創プラットフォーム等について
- ・「こども・若者計画」の策定について

～こどもたちによるこどものための計画策定に向けて～

- ・ こども・若者計画の策定について
- ・ 令和6年度 民間提案制度の実施状況について
- ・ 令和6年度 明石市民間提案制度 提案採用事業一覧
- ・ 令和7年度 民間提案制度（事業提案）等について
- ・ あかしSDGsウィークの実施について
- ・ 令和7年度 事務事業点検シート「SDGs推進事業」
- ・ ガバナンス・トピックス
 - 全国の「対話と共創」の実践が大集合
- ・ あかし 対話と共創ウィーク
- ・ 新年度予算の基本的な考え方
 - 「対話と共創でつくる もっとやさしいまち明石」
- ・ 明石市 市政ガイド2025 —SDGs未来安心都市・明石
- ・ みんなの財政白書あかし 2024

【調査事項】 議会における事業継続計画（BCP）について

◎議会BCPを作成するに至った背景や経緯はどのようなか。

◎BCPの作成に当たって

- ・ 参考とした先進事例や法令、例規、考え方等はあるか。
- ・ 市執行部や国・県など議会外との調整は実施したか。
- ・ 議会内のどのような合議体によって行われたか。
- ・ 反対意見や合意形成が難しかった課題はどのようなものであったか。
- ・ 過去の被災経験が参考になったかと考えるが、経験や知見をどのように共有し、また議会として学んだのか。

◎BCPの内容等について

- ・ 議会「機能」の継続を目的としているが、芦屋市議会の考える議会の「機能」とは何か。
- ・ 「アカン！」という項目には、議員個人の行動や権利を制限するものがある。どのように理解や合意を形成したのか。
- ・ 定期的な見直しが重要としているが、これまでにどのような課題が論点となったか。実際に見直された事項はあるか。
- ・ 議会BCPの今後の拡張に向けた取組はあるか（具体的に言うと先日発生した大分県の大火事の発生など）。
- ・ BCPの実効性をより持たせるために工夫している点は何か。

◎認識・意識等の共有について

- ・ 異なる背景を持った議員が、選挙によって入れ替わる中、議会の「機能」についての共通認識をどのように共有しているのか。
- ・ 改選後、1期生への研修・理解の徹底はどのように実施しているか。
- ・ 防災という「まだ起こっていないこと」に対する備えとして、どのように

議会内で想定し、危機意識を共有したのか。

◎現状の議会BCPに対する市民の意見や評価はどのようなか。

◎議会BCPの作成・運用のそれぞれについて、事務局が果たしている役割にはどのようなものがあるか。

【説明】

◎議会事務局総務課 課長、策定時ワーキンググループ参加議員

◎市の特色として、景観など住環境を守りたい、というのが住民の最大の関心事。

◎阪神淡路大震災を経験した職員も減り、庁内に被災経験のある者が少ない。震災から25年の節目である令和元年に、議会BCPワーキンググループを立ち上げた。

◎当時の局長の思いが強く、事務局側が「やりたい」と議会にお願いした形。先行事例を土台とするのではなく、芦屋市での意見を出し切ってから参考にした。

◎感染症対策については、ワーキンググループでは議論できなかったが、ちょうどコロナ禍であったこともあり、追って策定した。

◎ワーキンググループは、代表者会議によって認められた非公開の会議体として設置。活発な意見交換ができ、良いやり方であったと思う。

◎座長は副議長。4年を通して同じ議員が座長を務めた方が、継続性の観点から望ましいと思う。

◎ワーキンググループメンバー以外が取り残されないよう、BCP案ができた段階において全体協議会で合意形成し、代表者会議にて最終報告をした。

◎兵庫県立大学の紅谷昇平教授にアドバイザーを依頼し、メール相談や訓練への参加・講評をしてもらった。

◎ワーキンググループは挙手制でなく、共感・反対など口々に、ざっくばらんに意見を交わした。BCPを議員がつくっていくのだ、という意識を共有できたため、皆で一致して前を向いて意見を戦わせることができた。

◎意見をホワイトボードに出しつらね、局長がグループ分けして次回へ分別した。

◎被災経験のある議員も少ないがおり、市の記録なども参考に、当時の様子や議会が何をしなければならなかったかなどを聞き取った。

◎当時は何も決まっていなかったが、議員の単独行動はやめた方が良いという判断はあった。どう動いたら良いかはすごく困り、実際に動くことはできなかった、といった経験が語られた。

◎議会「機能」の維持として、専決処分だらけにしないことは議員の職務。専決の問題点を認識しなければならない。

◎BCPにおいて一番共有しなければならない重要な部分は「アカン！」で強調。議員は各自の判断で動くことはできると考え、「してはならないこと」を定めた。

◎定期的な見直しを実施しており、取るべき行動が一目で分かるものが必要ではないか、という意見を基に、ラミネート加工したりポケットサイズに折りたためるようにしたりしたアクションカードを作成。

◎その時々議員の意見が反映できる仕組みになっている。毎年度、検証会議を実施。

- ◎策定過程で、内容に不足がないかの検証と、具体的な行動を身につけることを目的に、全議員参加の訓練を実施。
- ◎本会議中に緊急地震速報が放送された想定で、暫時休憩し局長が指示やけが人確認の呼びかけ。控室でなく議長室に避難し、代表者会議を開催。災害情報を確認・共有し、議会災害対策会議を発足。休憩中の取り扱いは議会運営委員会に諮る。
- ◎災害対策会議中、メンバー以外の議員も同室におり、その場で翌日午前10時集合という動きを確認・連絡。ブロック体制を発動し、ブロック会議を開いた。
- ◎緊迫した状況で、議員がどれだけ動けるかを確認した。
- ◎毎年1度、BCP検証会議と市議会としての訓練を実施している。枝葉の訓練として、内容はいろいろなことを想定してBCP会議体で話し合い、マニュアルの実効性を高められるようなものを検討。
- ◎事前通知なしに安否確認訓練を行うことも。訓練1週間ほど前に、LOGOフォームやサイボウズを利用して送信。
- ◎例として、職員不在時における議員のみでの本会議・委員会の運営、全ての会議をオンラインで実施、議場からの負傷者搬出など。会派控室内に危険なものがないかなども確認。アンケートを実施し、ウェブサイトで公表するとともに翌年の訓練に活かしている。
- ◎課題として、年を経るごとに訓練が限定的なものになってきている。初回のように執行部と合同で、全体を通じた訓練を1期に1度は行った方が良いのでは、という意見もある。議員・職員全体の認識不足が懸念される。
- ◎議会事務局と一体となって行っていることも重要な点。訓練を通して判明した課題や改善点を洗い出し、スムーズに動く体制を整え実効性を高めている。
- ◎BCPには「初動期」「応急対策期」「復旧期」がある。それぞれどういう期間で、どういう想定がされるか規定。
- ◎各議員が地域で得た情報を集約する仕組みを「ブロック体制」として制度化。中学校区単位で、北部・中部・南部地域に議員をグループ分けしている。
- ◎「市に迷惑をかけないこと」を第一に、ブロック構成議員は個人行動を避け、ブロック会議や指定の様式に従いブロック長へ情報を集約。
- ◎連絡手段が途絶えた場合も、構成議員はブロック長の自宅を訪ねるなどし、議会との連絡がつかない状況にしてはならない。
- ◎市災害対策本部との連絡・調整は、正副議長と正副ブロック長が構成する「ブロック長会議」を通してのみ行う。
- ◎各ブロックには、崖崩れの危険性が高い地域、住宅やマンションが多く直下型地震の影響を受けやすい地域、高潮や津波に注意が必要な地域など、それぞれの地形に応じた災害リスクの違いがある。構成議員数の偏りも課題。
- ◎あらゆる想定はしきれないが、「災害が起こる」ということはいつも想定しておかなければならない。

【提供資料（調査事項関連）】

- ・ 芦屋市視察 調査事項について（回答）

- ・ 議会BCP検討ワーキンググループ 第1回資料
- ・ 議会BCP 訓練の実施状況
- ・ 計画策定による効果・今後の課題など
- ・ 芦屋市議会災害対策会議要綱
- ・ 紅谷昇平「地方議会に求められる大災害への備え」、『議員研修誌 地方議会人』
2025年9月、15～17頁

■所感

自治体として「住民の声を聞く」重要性というのは既に語り尽くされた文脈である。タウンミーティングやワークショップ、また近年ではプラットフォームづくりも斬新とはいえない一般的な取組であり、江南市でも「市民自治によるまちづくり基本条例」を筆頭に、現在のSDGs未来都市の取組に至るまで、協働のまちづくりを掲げた事業を展開している。実際に、地域交流センター登録団体やSDGsパートナーなど、市民協働に意欲を見せる企業・団体は継続的に存在しているが、一方で市民一人ひとりにおいては自治会をはじめとする地域とのつながりの希薄化など、地域とともに主体的にまちをつくっているという実感に乏しい様子も散見される。こうした実情が、まちの持続可能性に影を落としている。

明石市の具体的な取組は、江南市とも似たような事業が多いが、その目的や趣旨、事業を通じて得ようとしている効果の設定に違いが目立った。「対話」と「共創」の看板が示す通り、市民参加の事業を通じて、「市が」解や正統性を得ることを目的とせず、「市民自らが」どう考え話し、何をしていくのか、といった道筋をつくっていくことに焦点を当てている。したがって、市民参画の際に課題となる民主的な正当性や、結論のあいまいさを障害としない点が卓越している。

「市民が主役」という言葉は単純なようでいて難解である。明石市では、新住民の増加や合併の不成立といった背景もあり、市民自身に「やらされ感」ではない推進力がある。ただ、それだけでなくファシリテリングや課題共有の重要性を市がしっかりと認識し実行に移すことで、絶妙な舵取りがされているように思う。政治的な決定が八方美人であってはならないことから、市民の「納得」をいかに得るかという視点は欠かせない。「なぜこの施策をするのか」、職員一人ひとり、そして市民にも考える機会を与える明石市の取組は、「二項対立」「多数決型」の民主主義がますます難しくなっていく現代において、一つのヒントとなると感じた。

議会BCPについて調査すべく先行事例を調べていると、近畿地方の策定状況が目立ち、阪神淡路大震災の経験が基であるかと推測された。実際に視察して話を聞くと、阪神淡路大震災の影響が色濃く反映されているというよりは、むしろその経験が薄れつつあるからこそ危機感を持って策定に踏み切った様子がうかがい知れた。策定への方針を決定づけたのは、当時の事務局長だという。「何とかしておかなければ」という強い意志と、先陣を切るリーダーシップのもとに、一気に事業が進んだことが分かった。

議員の背後には市民がいることから、災害時には各議員が地域から突き上げられることは想像に難くない。一方で、単に住民の代表であるという側面だけでなく、行政と並んで自治体の安定した機能継続を目指さなければならない「二元代表制」

の役割を忘れてはならないという意識が、芦屋市にははっきりと存在していた。予測不能な事態が起こる厳しい状況下で、行政を機能させ、議会としても機能するバランスを維持するには、そもそもの地方自治への理解が必須であることも見えた。

芦屋市の実践は、思い切りの良さと慎重な検証姿勢との双壁の上に成り立っている。BCP策定においては、声が上がった勢いに乗って全体で意識を共有し、闊達な議論のもと不完全でもまずは形をつくった点が評価できる。細かな点を全体で詰めようと考え、議会の性質上いつまで経っても計画が完成しない懸念があるためだ。他方で、策定後には毎年の検証会議と訓練を実施し、徐々に計画を磨き上げる継続的な取組が求められ、それを芦屋市は実現しているから本物だ。「つくって終わり」でなく「つくってからが始まり」というのが議会BCPの本質とみる。江南市議会としても、防災体制構築の第一歩を踏み出す必要があるだろう。